



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 加賀電子株式会社
コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門 良一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川村 英治
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5657-0111
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	257,852	19.2	5,106	305.2	5,847	202.8	3,877	771.8
25年3月期	216,405	△5.9	1,260	△39.0	1,931	△24.8	444	△51.4

(注) 包括利益 26年3月期 5,290百万円 (122.2%) 25年3月期 2,381百万円 (499.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	137.22	—	7.6	4.9	2.0
25年3月期	16.09	—	0.9	1.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	126,028	52,825	41.9	1,868.07
25年3月期	111,888	48,806	43.5	1,721.86

(参考) 自己資本 26年3月期 52,786百万円 25年3月期 48,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,334	△3,339	1,024	13,361
25年3月期	7,041	△4,910	△403	11,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	837	186.5	1.8
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	989	25.5	1.9
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.2	

(注) 26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当 5円00銭(新本社ビル竣工記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	△5.8	600	△72.7	900	△63.1	400	△70.4	14.16
通期	260,000	0.8	5,300	3.8	6,000	2.6	4,000	3.2	141.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	28,702,118 株	25年3月期	28,702,118 株
② 期末自己株式数	26年3月期	445,002 株	25年3月期	443,831 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	28,257,761 株	25年3月期	27,647,603 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	94,517	14.2	115	—	2,152	△14.1	678	—
25年3月期	82,754	△13.0	△68	—	2,506	△47.1	27	△99.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.00	—
25年3月期	1.00	—

(注)平成26年3月期の当期純利益の対前期増減率は2359.5%増となり1000%を超えるため、また営業利益の対前期増減率は前年同期がマイナスのため、「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	73,149	35,656	35,656	48.7	1,261.85	
25年3月期	71,109	35,494	35,494	49.9	1,256.07	

(参考) 自己資本 26年3月期 35,656百万円 25年3月期 35,494百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策による円安株高の進行ならびに企業収益の改善に加え、個人消費の回復や年度末の消費税増税前の駆け込み需要も追い風となり、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末などの高機能携帯端末市場や電子化が進む車載市場は引き続き需要が拡大し、また、環境・エネルギー市場やメディカル・ヘルスケア市場も好調に推移しました。一方、パソコンおよび周辺機器を中心とした情報機器市場は、高機能携帯端末市場に押され厳しい状況が続きましたが、年度後半におけるWindows XPの買い替え需要や消費税増税前の駆け込み需要などの効果により一部回復の動きが見られました。

かかる環境の中で、当社グループは、グループ全体の連携を強化し、既存大手顧客への拡販や新規顧客および新素材の開拓などに努める一方、業績不振子会社の合併および清算などによる不採算事業の見直しや経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は257,852百万円(前連結会計年度比19.2%増)、営業利益は5,106百万円(前連結会計年度比305.2%増)、経常利益は5,847百万円(前連結会計年度比202.8%増)となりました。また、当期純利益は遊休資産の売却などにより3,877百万円(前連結会計年度比771.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業(半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売など)

電子部品事業は、国内におきましては、通信機器や車載向けなどの電子部品や半導体の販売が好調に推移したことに加え、電子機器やアミューズメント機器向けEMSなどが伸長しました。海外におきましても、電子機器向けEMSの需要が順調に伸びました。その結果、売上高は194,782百万円(前連結会計年度比18.7%増)となり、セグメント利益は3,805百万円(前連結会計年度比86.5%増)となりました。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

②情報機器事業(パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)

情報機器事業は、高機能携帯端末の普及にともない、コンシューマ向けパソコンなどの需要が低迷いたしました。また、年度後半におけるWindows XPの買い替え需要や、消費税増税前の駆け込み需要などにより若干回復しました。また、政府の景気対策効果により住宅向け関連商材や環境関連商品の販売も好調に推移しました。その結果、売上高は46,505百万円(前連結会計年度比21.4%増)となり、セグメント利益は866百万円(前連結会計年度はセグメント損失836百万円)となりました。

③ソフトウェア事業(CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作や電子玩具の開発、製造などに注力したことに加え、業績不振子会社の解散決議など事業再編にも取り組んでまいりました。その結果、売上高は3,306百万円(前連結会計年度比15.0%増)となり、セグメント利益は79百万円(前連結会計年度はセグメント損失61百万円)となりました。

④その他事業(エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など)

その他事業は、国内のアミューズメント施設向けゲーム機器の製造および販売やゴルフ用品販売事業などが好調に推移しました。その結果、売上高は13,258百万円(前連結会計年度比19.9%増)となり、セグメント利益は410百万円(前連結会計年度比160.6%増)となりました。

次期の見通しにつきまして、当社グループが属するエレクトロニクス業界では、高機能携帯端末市場はスマートフォンやタブレット端末を中心に需要が拡大し、車載市場も堅調な需要増加が見込まれます。また、太陽光発電やスマートグリッドなどの環境・エネルギー市場や、医療機器などのメディカル・ヘルスケア市場におきましてもさらに市場規模の拡大が進むものと予想され、成長の加速が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、業績の向上を図るべく、車載や通信など市場拡大が期待される成長分野を中心に電子部品ならびに半導体の販売をさらに強化するとともに、EMSや環境関連ビジネスといった付加価値事業の拡大に注力した販売活動に努めてまいります。

以上を踏まえ、現時点での平成27年3月期の連結業績見通しは以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	260,000百万円(前年同期比0.8%増)
営業利益	5,300百万円(前年同期比3.8%増)
経常利益	6,000百万円(前年同期比2.6%増)
当期純利益	4,000百万円(前年同期比3.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、126,028百万円となり、14,140百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

負債につきましては、73,202百万円となり、10,120百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

純資産につきましては、52,825百万円となり、4,019百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、13,361百万円（前連結会計年度比1,482百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,334百万円の収入（前連結会計年度は7,041百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,339百万円の支出（前連結会計年度は4,910百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,024百万円の収入（前連結会計年度は403百万円の支出）となりました。これは主に短期借入の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	41.1%	40.9%	40.5%	43.5%	41.9%
時価ベースの自己資本比率	24.4%	23.6%	20.9%	19.4%	32.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.01年	2.12年	14.97年	2.15年	5.17年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.6倍	52.0倍	6.6倍	51.6倍	25.2倍

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

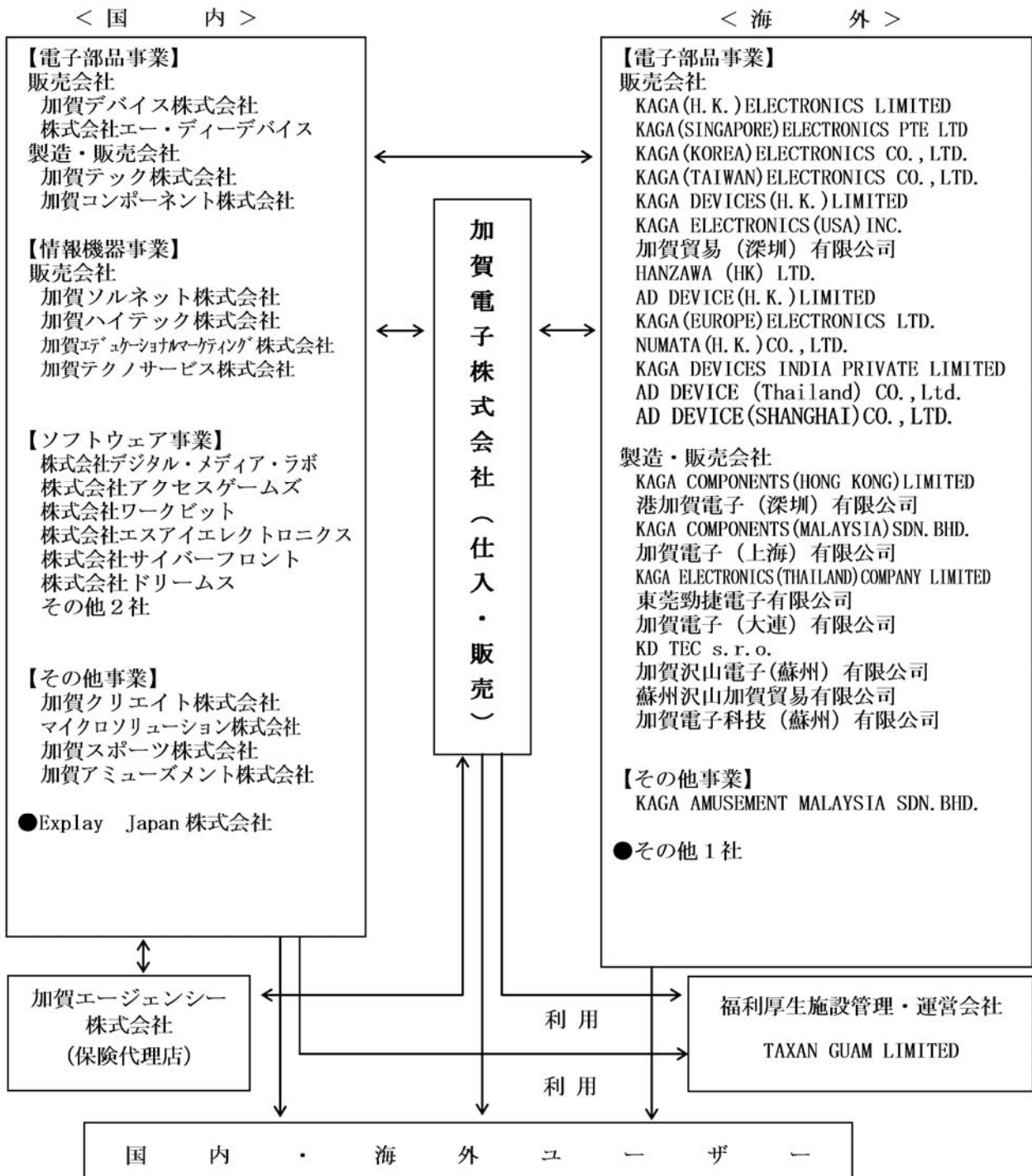
当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

上記方針に基づいて、当期の業績を鑑み、期末配当金につきましては、1株当たり15円00銭の普通配当金に新本社ビル竣工記念配当金5円00銭を加えた1株当たり20円00銭とさせていただき、先の中間配当金1株当たり15円00銭とあわせ年間35円00銭とさせていただく予定であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり30円00銭（うち中間配当金15円00銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社48社（国内21社、海外27社）および持分法非適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。



(注) 無印 連結子会社(子会社はすべて連結子会社であります。)
●印 持分法非適用関連会社

当連結会計年度中に新たにグループ会社となった連結子会社は次のとおりであります。

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			設備の 貸貸借
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	
電子部品事業 加賀電子科技(蘇州) 有限公司 (注) 4.	中国 江蘇省	6,139千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (70.0)	3	-	-	-
AD DEVICE(SHANGHAI) CO.,LTD. (注) 5.	中国 上海	2,444千元	電子機器・ 電子部品等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	-	-	-	-

(注) 1. 議決権に対する所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)を示しております。

2. 平成25年4月28日付をもって、前連結会計年度末まで当社連結子会社の加賀デバイス株式会社の子会社 NUMATA(H. K.)CO.,LTD.の子会社でありました沼田商事電子(深圳)有限公司は、清算いたしました。
3. 平成25年10月1日付をもって、当社連結子会社の加賀デバイス株式会社とエー・ディ・エム株式会社は、加賀デバイス株式会社を存続会社、エー・ディ・エム株式会社を消滅会社として合併いたしました。
4. 平成25年10月11日付をもって、当社連結子会社の加賀電子(上海)有限公司が、中国市場向けビジネスの拡大及び業務効率化等のため、その子会社として、現地(中国 江蘇省)に加賀電子科技(蘇州)有限公司を設立いたしました。
5. 平成25年11月26日付をもって、当社連結子会社の株式会社エー・ディーデバイスが、中国地域における取引先のニーズに対応するため、その100%子会社としてAD DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD.を現地(中国 上海)に設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。経済のグローバル化と変化の激しいエレクトロニクス業界で機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外における拠点の整備拡充に努め、グループの連携強化による総合力の向上を図ると共に、コンプライアンスと地球環境に配慮し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

グループ各社は主にエレクトロニクスのフィールドのなかで上記経営理念や基本方針のもと、相互に協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

キーワードはF. Y. T.

F=Flexibility（世の中の変化に順応していく）

Y=Young（発想と行動力はいつまでも若く）

T=Try（挑戦し続ける精神）

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、今後とも成長・拡大が見込まれますので、重点経営指標としましては、引続き売上高成長率およびROEの向上と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、新商品の出現や陳腐化、または海外生産拠点の拡散化など目まぐるしく変化して行く予想されますが、今後とも成長が期待されます。

この様な状況のなか当社グループは、独立系エレクトロニクス商社である加賀電子を核として、川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引（EMS取引）も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ各社の協業によるシナジー効果の創造にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

キーワードは3G

General（あらゆるものを）

Global（全世界で）

Group（グループの総合力を活かして）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に基づき今後の更なる成長を遂げるために、経営理念やFYTと3Gおよびコンプライアンスの強化をコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。

また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大と効率化を目指してまいります。

当社グループは下記環境方針のもと、環境問題にあらゆる面に対応できる体制をグループ各社共々築いてまいります。（「ISO14001」の認証は平成14年11月15日に取得しております）

（環境方針）

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお応えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

●当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ① 経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備
- ② グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果
- ③ 海外事業の促進および海外拠点の強化
- ④ 技術力の強化、迅速な情報収集力の充実
- ⑤ 業績不振子会社の立直し
- ⑥ 環境問題への取り組み
- ⑦ 内部統制システムの運用徹底

●当連結会計年度における主な取組状況は次のとおりであります。

①グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果

当社グループはエレクトロニクスを核として様々な事業を展開しておりますが、その内容によっては類似性の高いものもありますので、これらの事業をとりまとめ、ビジネスユニットとして編成(平成22年4月)いたしました。この組織編成の狙いは、シナジー効果の向上と効率化であり、現在その実現に努めております。

②海外事業の促進および海外拠点の強化

当社を取り巻く経営環境は年々変化しておりますが、当社グループにおいて海外事業の成否は、当社グループの将来に大きく影響すると考えております。そのため、中国やタイにおけるEMSビジネスの拠点整備やM&Aならびに現地法人設立などで東アジア地域における拠点の強化に努めております。

③業績不振子会社の立て直し

業績不振の原因と事業性を見極めを行い、グループシナジーを活かしながら再建努力を行ってまいります。

④内部統制システムの運用徹底

当社グループは、平成24年3月期に発生した当社連結子会社である加賀ハイテック株式会社における不適切な取引及び会計処理が判明した件において、内部統制システムの運用徹底と再教育を実施し、継続的な運用、改善を行う組織体制を構築してまいりました。引き続き、グループ全体で内部統制システムの運用徹底と改善を行い、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

その他の対処すべき課題につきましても、常時心掛け、取り組む問題として認識し、工夫・改善・努力をしております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,258	14,192
受取手形及び売掛金	54,580	60,667
有価証券	111	114
商品及び製品	14,075	16,378
仕掛品	637	848
原材料及び貯蔵品	4,065	3,991
繰延税金資産	482	993
その他	3,823	5,836
貸倒引当金	△90	△93
流動資産合計	89,945	102,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,227	8,089
減価償却累計額	△2,100	△2,351
建物及び構築物(純額)	3,126	5,737
機械装置及び運搬具	4,166	4,615
減価償却累計額	△2,451	△2,903
機械装置及び運搬具(純額)	1,714	1,711
工具、器具及び備品	4,036	4,442
減価償却累計額	△3,230	△3,438
工具、器具及び備品(純額)	805	1,004
土地	4,305	4,038
建設仮勘定	606	133
有形固定資産合計	10,559	12,625
無形固定資産		
のれん	799	715
ソフトウェア	435	486
その他	991	332
無形固定資産合計	2,226	1,533
投資その他の資産		
投資有価証券	4,491	5,377
繰延税金資産	472	562
差入保証金	2,100	821
保険積立金	1,295	1,357
その他	1,843	1,836
貸倒引当金	△1,046	△1,017
投資その他の資産合計	9,157	8,938
固定資産合計	21,943	23,098
資産合計	111,888	126,028

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,423	41,695
短期借入金	9,567	12,172
未払費用	2,683	3,133
未払法人税等	1,055	1,525
役員賞与引当金	74	174
その他	2,551	4,708
流動負債合計	53,355	63,410
固定負債		
長期借入金	5,121	4,681
繰延税金負債	559	686
退職給付引当金	1,643	—
役員退職慰労引当金	1,398	1,437
退職給付に係る負債	—	1,954
資産除去債務	227	123
その他	775	909
固定負債合計	9,726	9,792
負債合計	63,082	73,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	24,384	27,414
自己株式	△535	△536
株主資本合計	49,895	52,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△180	161
繰延ヘッジ損益	△6	0
為替換算調整勘定	△1,052	5
退職給付に係る調整累計額	—	△304
その他の包括利益累計額合計	△1,238	△137
少数株主持分	149	39
純資産合計	48,806	52,825
負債純資産合計	111,888	126,028

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	216,405	257,852
売上原価	188,943	225,330
売上総利益	27,462	32,522
販売費及び一般管理費	26,202	27,416
営業利益	1,260	5,106
営業外収益		
受取利息	49	68
受取配当金	71	79
受取手数料	212	219
負ののれん償却額	112	29
為替差益	81	255
受取家賃	107	121
その他	320	251
営業外収益合計	955	1,025
営業外費用		
支払利息	135	132
投資事業組合運用損	79	80
その他	69	71
営業外費用合計	284	284
経常利益	1,931	5,847
特別利益		
固定資産売却益	39	613
投資有価証券売却益	86	5
負ののれん発生益	522	—
関係会社株式売却益	6	—
受取保険金	385	—
その他	18	—
特別利益合計	1,058	619
特別損失		
固定資産除却損	25	28
投資有価証券評価損	72	46
減損損失	152	177
関係会社整理損	—	67
事務所移転費用	—	412
訴訟和解金	80	—
事業構造改善費用	55	—
特別退職金	166	—
その他	2	74
特別損失合計	555	807
税金等調整前当期純利益	2,434	5,659
法人税、住民税及び事業税	1,594	2,220
法人税等調整額	559	△447
法人税等合計	2,154	1,772
少数株主損益調整前当期純利益	279	3,887
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△164	9
当期純利益	444	3,877

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△164	9
少数株主損益調整前当期純利益	279	3,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	341
繰延ヘッジ損益	18	6
為替換算調整勘定	1,604	1,054
その他の包括利益合計	2,101	1,403
包括利益	2,381	5,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,547	5,283
少数株主に係る包括利益	△166	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,912	25,038	△1,333	49,751
当期変動額					
剰余金の配当			△827		△827
当期純利益			444		444
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△271	798	526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△654	797	143
当期末残高	12,133	13,912	24,384	△535	49,895

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△653	△24	△2,663	△3,341	0	1,526	47,936
当期変動額							
剰余金の配当							△827
当期純利益							444
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472	18	1,611	2,102	△0	△1,376	726
当期変動額合計	472	18	1,611	2,102	△0	△1,376	869
当期末残高	△180	△6	△1,052	△1,238	—	149	48,806

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,912	24,384	△535	49,895
当期変動額					
剰余金の配当			△847		△847
当期純利益			3,877		3,877
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,029	△1	3,028
当期末残高	12,133	13,912	27,414	△536	52,923

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△180	△6	△1,052	—	△1,238	—	149	48,806
当期変動額								
剰余金の配当								△847
当期純利益								3,877
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341	6	1,057	△304	1,100	—	△110	990
当期変動額合計	341	6	1,057	△304	1,100	—	△110	4,019
当期末残高	161	0	5	△304	△137	—	39	52,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,434	5,659
減価償却費	2,303	2,418
減損損失	152	177
のれん償却額	72	128
負ののれん発生益	△522	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62	△1,630
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,467
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	22	94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△569	13
受取利息及び受取配当金	△121	△147
支払利息	135	132
有形固定資産売却損益(△は益)	△38	△609
固定資産除却損	25	28
投資有価証券売却損益(△は益)	△86	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	72	46
売上債権の増減額(△は増加)	7,424	△5,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,014	△1,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,912	2,998
未収入金の増減額(△は増加)	945	48
未払費用の増減額(△は減少)	137	320
前渡金の増減額(△は増加)	724	△389
未収消費税等の増減額(△は増加)	267	△359
その他の流動資産の増減額(△は増加)	150	2
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△375	1,460
その他	△424	382
小計	7,895	5,246
利息及び配当金の受取額	121	145
利息の支払額	△136	△132
災害による保険金収入	1,198	—
法人税等の支払額	△1,966	△1,810
その他	△70	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,041	3,334

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△267	△430
有形固定資産の取得による支出	△2,529	△2,997
有形固定資産の売却による収入	47	1,228
無形固定資産の取得による支出	△312	△259
投資有価証券の取得による支出	△557	△830
投資有価証券の売却による収入	435	548
子会社株式の取得による支出	△87	△184
合併による支出	△350	—
短期貸付けによる支出	△1,205	△4
短期貸付金の回収による収入	5	1
保険積立金の積立による支出	△73	△61
長期貸付けによる支出	—	△37
保険積立金の解約による収入	100	—
差入保証金の差入による支出	△49	△263
差入保証金の回収による収入	39	137
その他の支出	△138	△222
その他の収入	33	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,910	△3,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,126	3,221
長期借入れによる収入	5,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,305	△2,223
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△828	△847
少数株主への配当金の支払額	△38	△5
その他	△105	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	1,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,183	1,482
現金及び現金同等物の期首残高	9,695	11,878
現金及び現金同等物の期末残高	11,878	13,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,954百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が304百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は10円79銭減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	164,164	38,305	2,874	11,060	216,405	—	216,405
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,396	650	3,265	1,964	7,276	△7,276	—
計	165,560	38,955	6,139	13,025	223,682	△7,276	216,405
セグメント利益 又は損失(△)	2,040	△836	△61	157	1,299	△39	1,260
セグメント資産	99,087	11,156	4,241	6,498	120,984	△9,095	111,888
その他の項目							
減価償却費	808	94	554	113	1,570	△3	1,567
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,097	131	269	371	2,870	△28	2,841

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	194,782	46,505	3,306	13,258	257,852	—	257,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,439	1,144	5,430	2,047	10,061	△10,061	—
計	196,221	47,649	8,737	15,306	267,914	△10,061	257,852
セグメント利益	3,805	866	79	410	5,161	△54	5,106
セグメント資産	109,007	15,614	3,138	7,110	134,871	△8,842	126,028
その他の項目							
減価償却費	1,051	78	727	105	1,962	△4	1,957
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,695	105	195	278	3,274	△17	3,257

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	27	△37
のれんの償却額	△67	△16
合計	△39	△54

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△11,639	△11,563
全社資産(注)	2,544	2,720
合計	△9,095	△8,842

(注) 全社資産の金額で、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券等)であります。

(3) 減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△3	△4
合計	△3	△4

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△28	△17
合計	△28	△17

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
152,303	2,428	3,392	58,281	216,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
7,766	35	75	2,681	10,559

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア
- (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
180,170	3,918	2,430	71,333	257,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
9,742	36	74	2,771	12,625

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア
- (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,721円86銭	1,868円07銭
1株当たり当期純利益金額	16円09銭	137円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	444	3,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	444	3,877
期中平均株式数(株)	27,647,603	28,257,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,488	5,826
受取手形	3,515	3,813
売掛金	23,758	21,588
有価証券	111	114
商品	3,197	3,693
仕掛品	74	190
貯蔵品	29	30
前渡金	348	856
前払費用	219	149
繰延税金資産	545	587
短期貸付金	17	—
関係会社短期貸付金	17,521	17,154
未収入金	2,239	2,215
その他	160	1,474
貸倒引当金	△6,316	△6,182
流動資産合計	51,912	51,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	877	3,678
減価償却累計額	△605	△668
建物(純額)	272	3,010
構築物	71	71
減価償却累計額	△41	△45
構築物(純額)	30	26
車両運搬具	119	118
減価償却累計額	△111	△113
車両運搬具(純額)	7	4
工具、器具及び備品	859	1,264
減価償却累計額	△733	△851
工具、器具及び備品(純額)	125	413
土地	3,191	3,213
リース資産	218	102
減価償却累計額	△71	△102
リース資産(純額)	147	0
建設仮勘定	606	—
有形固定資産合計	4,382	6,668
無形固定資産		
商標権	10	9
ソフトウェア	156	200
その他	125	68
無形固定資産合計	293	278

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,952	4,801
関係会社株式	7,817	7,657
出資金	51	32
関係会社出資金	7	8
関係会社長期貸付金	2,097	1,687
破産更生債権等	749	1,839
長期前払費用	167	208
繰延税金資産	974	633
その他	2,494	1,850
貸倒引当金	△1,758	△2,569
投資損失引当金	△2,033	△1,461
投資その他の資産合計	14,521	14,689
固定資産合計	19,197	21,636
資産合計	71,109	73,149

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,486	1,795
買掛金	14,755	13,979
短期借入金	5,536	6,903
関係会社短期借入金	1,385	1,637
1年内返済予定の長期借入金	2,178	1,428
リース債務	28	36
未払金	217	1,339
未払費用	999	1,435
未払法人税等	167	144
前受金	510	1,319
預り金	56	49
役員賞与引当金	60	160
資産除去債務	—	150
その他	15	207
流動負債合計	28,397	30,586
固定負債		
長期借入金	5,109	4,681
リース債務	162	126
退職給付引当金	474	502
役員退職慰労引当金	1,154	1,209
資産除去債務	192	94
その他	126	293
固定負債合計	7,218	6,906
負債合計	35,615	37,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	2,548	2,379
利益剰余金合計	10,167	9,997
自己株式	△535	△536
株主資本合計	35,678	35,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△175	148
繰延ヘッジ損益	△8	0
評価・換算差額等合計	△183	148
純資産合計	35,494	35,656
負債純資産合計	71,109	73,149

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	82,754	94,517
売上原価		
商品期首たな卸高	5,776	3,271
当期商品仕入高	71,558	85,579
合計	77,334	88,850
他勘定振替高	179	523
商品期末たな卸高	3,271	3,883
商品売上原価	73,883	84,443
売上総利益	8,871	10,074
販売費及び一般管理費	8,939	9,958
営業利益又は営業損失(△)	△68	115
営業外収益		
受取利息	142	139
受取配当金	2,134	1,640
為替差益	110	26
その他	372	392
営業外収益合計	2,760	2,199
営業外費用		
支払利息	116	109
投資事業組合運用損	55	35
その他	13	17
営業外費用合計	185	162
経常利益	2,506	2,152
特別利益		
投資有価証券売却益	82	—
投資損失引当金繰入額	—	198
その他	2	8
特別利益合計	85	207
特別損失		
投資有価証券評価損	4	34
投資損失引当金繰入額	1,057	—
貸倒引当金繰入額	1,309	590
事務所移転費用	—	373
減損損失	—	116
その他	12	59
特別損失合計	2,384	1,175
税引前当期純利益	207	1,184
法人税、住民税及び事業税	433	357
法人税等調整額	△253	148
法人税等合計	179	506
当期純利益	27	678

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	3,620	11,239	△1,333	35,952	
当期変動額										
剰余金の配当						△827	△827		△827	
当期純利益						27	27		27	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△271	△271	798	526	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,071	△1,071	797	△273	
当期末残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	2,548	10,167	△535	35,678	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△560	△12	△573	35,378
当期変動額				
剰余金の配当				△827
当期純利益				27
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	385	4	389	389
当期変動額合計	385	4	389	115
当期末残高	△175	△8	△183	35,494

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	2,548	10,167	△535	35,678
当期変動額									
剰余金の配当						△847	△847		△847
当期純利益						678	678		678
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分						△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△169	△169	△1	△170
当期末残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	2,379	9,997	△536	35,507

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△175	△8	△183	35,494
当期変動額				
剰余金の配当				△847
当期純利益				678
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	8	332	332
当期変動額合計	324	8	332	161
当期末残高	148	0	148	35,656

6. その他

該当事項はありません。